

インドの強制退去させられた地方の人々の生活の保護に関する決議

インドの何万人もの地方の人々は郷里から強制退去させられ、生活を喪失しており、全国および州の政府は、金属産業、鉱業、および特別経済地域の創設のために農業用地を開発している。強制退去させられた家族の大多数は、小規模の物納小作人、土地を持たない農業従業者、伝統工芸品の職人、小規模の商人であり、恵まれない「ダリット」¹ および「アディヴァシ」² の地域社会や宗教的少数者³ の出身である。

これらの地域のほとんどすべてで、大衆的な抗議と抵抗が拡大してきた。強制退去させられた家族は、政府は肥沃ではない土地や可能であれば非農業用地に産業を立地するべきであると主張してきた。彼らはまた不適当な補償と雇用、住宅および他の生計に必要なとされる公共政策の完全な欠如に対しても抗議してきた。

抗議は繰り返され、しばしば警察力によって暴力的に弾圧されてきた。一カ所以上の地域で抗議を行っていた者が警察の行動によって殺害された。抗議行動を率いている労働組合幹部や他の活動家たちは日常的に拘束され、時には警察に逮捕されている。継続的な抗議にも関わらず、建設工場、鉱山およびと区別経済地域の開発が警察の直接的な保護のもとに進行している。

われわれは経済成長のために産業の開発の重要性と必要性は充分認識しているところであるが、そのような開発の影響を被る人々や地域社会の権利を侵害することによって行われるとすれば、その目的には寄与することにはならない。そのためわれわれはインド各州政府に対し、民主的抗議行動や異議をとる民主的権利を警察力を使用して粉砕することを停止するよう、

また、インド政府は、土地の取得、生活権の保護、適切な補償と強制退去させられた人々の雇用の保障について、公正で、透明性のある、提訴可能な法律の制定を確実なものとし、

また、新たな工場、鉱山および特別経済地域の経営者は、それらのプロジェクトによって強制退去させられた限界の状態で生活する家族に対し、彼らの生活の権利をILO中核的労働基準と調和する雇用を提供しつつ完全に保護することによって確保し、その責任を果たすことを要求する。

すべてのインドIMF加盟組織を代表し、労働者労働組合協議会が提案し、

インド鉄鋼・金属・機械労働組合連合会が支持を表明。

¹ 不可触民

² 先住民

³ おもにイスラム教を信仰する人々